

地方公会計制度に基づく財務書類
(令和6年度分)

喜多方地方広域市町村圏組合

1. 令和6年度 喜多方地方広域市町村圏組合 財務書類実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は喜多方地方広域市町村圏組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後とも住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方		貸方	
科目	全体会計	科目	全体会計
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,957,444	固定負債	3,475,982
有形固定資産	5,584,597	地方債等	2,893,462
事業用資産	4,811,441	長期未払金	100,149
土地	347,796	退職手当引当金	467,769
立木竹		損失補償等引当金	
建物	11,939,785	その他	14,602
建物減価償却累計額	△7,638,291	流動負債	472,937
工作物	172,895	1年内償還予定地方債等	261,843
工作物減価償却累計額	△51,030	未払金	98,460
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	80,739
航空機		預り金	23,210
航空機減価償却累計額		その他	8,685
その他	40,164	負債合計	3,948,919
その他減価償却累計額	△26,063	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,185	固定資産等形成分	5,957,444
インフラ資産	483,513	余剰分（不足分）	△3,842,709
土地		他団体出資等分	
建物		純資産合計	2,114,735
建物減価償却累計額			
工作物	615,222		
工作物減価償却累計額	△131,709		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,754,150		
物品減価償却累計額	△1,464,507		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	372,847		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	372,847		
減債基金			
その他	372,847		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	106,210		
現金預金	106,210		
資金	83,000		
歳計外現金	23,210		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	6,063,654	負債及び純資産合計	6,063,654

これまでに全体会計においては約 60 億 64 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 21 億 15 百万円（34.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 39 億 49 百万円（65.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

② 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計		
	R5	R6	増減値
【資産の部】			
固定資産	5,283,640	5,957,444	673,804
有形固定資産	5,021,528	5,584,597	563,069
事業用資産	4,430,184	4,811,441	381,257
土地	347,796	347,796	
立木竹			
建物	11,404,569	11,939,785	535,216
建物減価償却累計額	△7,429,520	△7,638,291	△208,771
工作物	136,080	172,895	36,815
工作物減価償却累計額	△42,525	△51,030	△8,505
船舶			
船舶減価償却累計額			
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他	39,062	40,164	1,102
その他減価償却累計額	△25,278	△26,063	△785
建設仮勘定		26,185	26,185
インフラ資産	494,893	483,513	△11,380
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物	611,319	615,222	3,903
工作物減価償却累計額	△116,426	△131,709	△15,283
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,506,669	1,754,150	247,481
物品減価償却累計額	△1,410,218	△1,464,507	△54,289
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	262,112	372,847	110,735
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	262,112	372,847	110,735
減債基金			
その他	262,112	372,847	110,735
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	145,066	106,210	△38,856
現金預金	145,066	106,210	△38,856
資金	121,545	83,000	△38,545
歳計外現金	17,370	23,210	5,839
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	5,428,706	6,063,654	634,948

科目	全体会計		
	R5	R6	増減値
【負債の部】			
固定負債	3,421,540	3,475,982	54,442
地方債等	3,041,705	2,893,462	△148,243
長期未払金	23,288	100,149	76,861
退職手当引当金	356,548	467,769	111,221
損失補償等引当金			
その他		14,602	14,602
流動負債	322,284	472,937	150,653
1年内償還予定地方債等	220,610	261,843	41,233
未払金	9,039	98,460	89,421
未払費用			
前受金			
前受収益			
賞与等引当金	75,264	80,739	5,475
預り金	17,370	23,210	5,839
その他		8,685	8,685
負債合計	3,743,824	3,948,919	205,095
【純資産の部】			
固定資産等形成分	5,283,640	5,957,444	673,804
余剰分（不足分）	△3,598,758	△3,842,709	△243,951
他団体出資等分			
純資産合計	1,684,883	2,114,735	429,852

前年度と比較すると、全体会計において資産は約6億35百万円（11.7%）の増加、純資産は固定資産の増加に伴い約4億30百万円（25.5%）の増加、負債は約2億5百万円（5.5%）の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、消防・ごみ処理等の経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計
経常費用	2,277,412
業務費用	2,230,009
人件費	1,370,462
職員給与費	1,146,375
賞与等引当金繰入額	80,739
退職手当引当金繰入額	111,221
その他	32,127
物件費等	847,868
物件費	286,140
維持補修費	274,101
減価償却費	287,626
その他	
その他の業務費用	11,680
支払利息	11,679
徴収不能引当金繰入額	
その他	1
移転費用	47,403
補助金等	45,528
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	1,875
経常収益	98,211
使用料及び手数料	65,425
その他	32,786
純経常行政コスト	2,179,201
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	2,179,201

令和6年度の経常費用は全体会計で約22億77百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は全体会計で約98百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは全体会計で約21億79百万円、臨時損益はありませんので純行政コストは約21億79百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計		
	R5	R6	増減値
経常費用	2,553,588	2,277,412	△276,176
業務費用	2,517,847	2,230,009	△287,837
人件費	1,213,282	1,370,462	157,180
職員給与費	1,094,082	1,146,375	52,293
賞与等引当金繰入額	75,264	80,739	5,475
退職手当引当金繰入額	13,806	111,221	97,415
その他	30,129	32,127	1,997
物件費等	1,288,833	847,868	△440,965
物件費	676,223	286,140	△390,083
維持補修費	329,269	274,101	△55,167
減価償却費	283,341	287,626	4,285
その他			
その他の業務費用	15,732	11,680	△4,053
支払利息	11,292	11,679	387
徴収不能引当金繰入額			
その他	4,440	1	△4,440
移転費用	35,741	47,403	11,662
補助金等	34,847	45,528	10,681
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他	894	1,875	981
経常収益	89,663	98,211	8,548
使用料及び手数料	66,880	65,425	△1,455
その他	22,782	32,786	10,004
純経常行政コスト	2,463,925	2,179,201	△284,724
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	11,066		△11,066
資産売却益	11,066		△11,066
その他			
純行政コスト	2,452,859	2,179,201	△273,658

前年度と比較すると、経常費用は全体会計で約2億76百万円(10.8%)減少しました。

また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益も約9百万円(9.5%)増加しました。この結果、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは全体会計で約2億85百万円(11.6%)減少しました。そして臨時損益を加えた純行政コストは、約2億74百万円(11.2%)減少しております。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計
前年度末純資産残高	1,678,733
純行政コスト（△）	△2,179,201
財源	2,458,595
税収等	2,451,450
国県等補助金	7,145
本年度差額	279,394
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
比例連結割合変更に伴う差額	
その他	156,608
本年度純資産変動額	436,002
本年度末純資産残高	2,114,735

令和6年度は、本年度末純資産残高が全体会計で、約21億15百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計		
	R5	R6	増減値
前年度末純資産残高	1,570,987	1,678,733	107,745
純行政コスト（△）	△2,452,859	△2,179,201	273,658
財源	2,357,167	2,458,595	101,428
税収等	2,320,766	2,451,450	130,684
国県等補助金	36,401	7,145	△29,256
本年度差額	△95,692	279,394	375,086
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	209,587	156,608	△52,979
本年度純資産変動額	113,895	436,002	322,107
本年度末純資産残高	1,684,883	2,114,735	429,852

前年度と比較すると、全体会計では本年度末純資産残高が約4億30百万円（6.9%）増加しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

① 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計
【業務活動収支】	
業務支出	1,864,405
業務費用支出	1,817,002
移転費用支出	47,403
業務収入	2,556,806
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	692,401
【投資活動収支】	
投資活動支出	617,470
投資活動収入	11,980
投資活動収支	△605,490
【財務活動収支】	
財務活動支出	229,295
財務活動収入	113,600
財務活動収支	△115,695
本年度資金収支額	△28,783
前年度末資金残高	111,784
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	83,000

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は全体会計では約29百万円減少し、資金残高は約83百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計
【業務活動収支】	
業務支出	1,864,405
業務費用支出	1,817,002
人件費支出	1,253,766
物件費等支出	551,556
支払利息支出	11,679
その他の支出	1
移転費用支出	47,403
補助金等支出	45,528
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,875
業務収入	2,556,806
税込等収入	2,451,450
国県等補助金収入	7,145
使用料及び手数料収入	65,425
その他の収入	32,786
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	692,401
【投資活動収支】	
投資活動支出	617,470
公共施設等整備費支出	502,225
基金積立金支出	115,245
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	11,980
国県等補助金収入	
基金取崩収入	11,807
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	173
その他の収入	
投資活動収支	△605,490
【財務活動収支】	
財務活動支出	229,295
地方債等償還支出	220,610
その他の支出	8,685
財務活動収入	113,600
地方債等発行収入	113,600
その他の収入	
財務活動収支	△115,695
本年度資金収支額	△28,783
前年度末資金残高	111,784
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	83,000
前年度末歳計外現金残高	17,370
本年度歳計外現金増減額	5,839
本年度末歳計外現金残高	23,210
本年度末現金預金残高	106,210

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計		
	R5	R6	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	2,244,618	1,864,405	△380,213
業務費用支出	2,208,877	1,817,002	△391,875
人件費支出	1,196,693	1,253,766	57,073
物件費等支出	1,000,893	551,556	△449,336
支払利息支出	11,292	11,679	387
その他の支出		1	1
移転費用支出	35,741	47,403	11,662
補助金等支出	34,847	45,528	10,681
社会保障給付支出			
他会計への繰出支出			
その他の支出	894	1,875	981
業務収入	2,446,830	2,556,806	109,976
税収等収入	2,318,766	2,451,450	132,684
国県等補助金収入	36,401	7,145	△29,256
使用料及び手数料収入	66,880	65,425	△1,455
その他の収入	24,782	32,786	8,004
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	202,211	692,401	490,190
【投資活動収支】			
投資活動支出	43,906	617,470	573,564
公共施設等整備費支出		502,225	502,225
基金積立金支出	43,906	115,245	71,339
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入	46,781	11,980	△34,801
国県等補助金収入			
基金取崩収入	35,715	11,807	△23,908
貸付金元金回収収入			
資産売却収入	11,066	173	△10,892
その他の収入			
投資活動収支	2,875	△605,490	△608,364
【財務活動収支】			
財務活動支出	252,524	229,295	△23,229
地方債等償還支出	243,485	220,610	△22,875
その他の支出	9,039	8,685	△354
財務活動収入	123,600	113,600	△10,000
地方債等発行収入	123,600	113,600	△10,000
その他の収入			
財務活動収支	△128,924	△115,695	13,229
本年度資金収支額	76,162	△28,783	△104,946
前年度末資金残高	51,533	111,784	60,250
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	127,695	83,000	△44,695
前年度末歳計外現金残高	12,000	17,370	5,370
本年度歳計外現金増減額	5,370	5,839	469
本年度末歳計外現金残高	17,370	23,210	5,839
本年度末現金預金残高	145,066	106,210	△38,856

2. 令和6年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和5年度分との比較を行っていきます。

(1) 貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、喜多方地方広域市町村圏組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

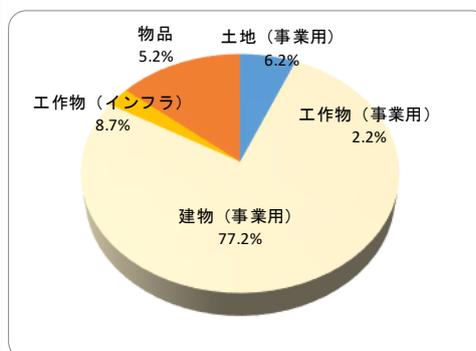
喜多方地方広域市町村圏組合における資産の構成を見ると、土地や建物などの事業用資産が大半を占めています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R5年度	R6年度	
有形固定資産	5,021,528	5,584,597	563,069
事業用資産	4,430,184	4,811,441	381,257
インフラ資産	494,893	483,513	△11,380
物品	96,451	289,643	193,192
投資その他の資産	262,112	372,847	110,735
流動資産	145,066	106,210	△38,856
資産合計	5,428,706	6,063,654	634,948
項目 (資産合計に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R5年度	R6年度	
有形固定資産	92.5%	92.1%	△0.5%
事業用資産	81.6%	79.3%	△2.4%
インフラ資産	9.1%	8.0%	△1.1%
物品	1.8%	4.8%	3.0%
投資その他の資産	4.8%	6.1%	1.3%
流動資産	2.7%	1.8%	△0.8%
資産合計	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	347,796	6.2%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	4,301,494	77.2%
工作物（事業用）	121,865	2.2%
建設仮勘定（事業用）	26,185	0.5%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	483,513	8.7%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	289,643	5.2%
合計	5,570,496	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

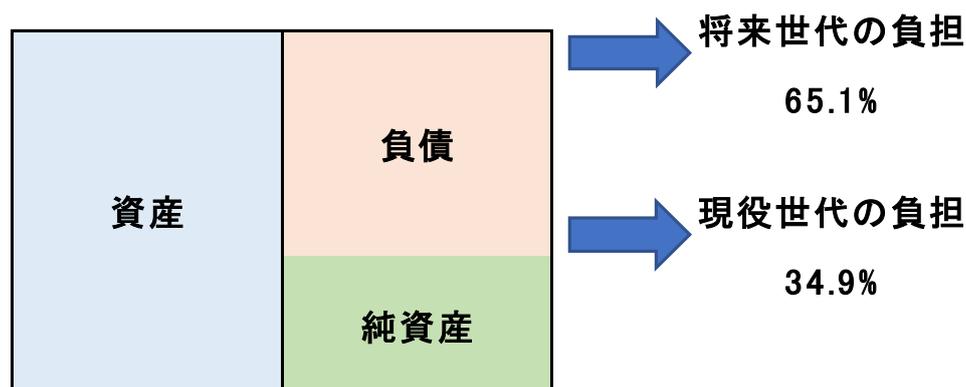
③ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R5年度	R6年度	
資産合計	5,428,706	6,063,654	634,948
負債合計	3,743,824	3,948,919	205,095
純資産合計	1,684,883	2,114,735	429,852
純資産比率	31.0%	34.9%	3.8%
負債比率	69.0%	65.1%	△3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



④ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、喜多方地方広域市町村圏組合は地方債の償還が進んだことにより8.2%の減少となっております。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R5年度	R6年度	
資産合計	5,428,706	6,063,654	634,948
地方債残高	3,262,314	3,155,305	△107,009
資産合計対地方債割合	60.1%	52.0%	△8.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、喜多方地方広域市町村圏組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

喜多方地方広域市町村圏組合においては、業務費用が97.9%、移転費用が2.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が60.2%、物件費等に37.2%、その他の業務費用が0.5%となっています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	2,553,588	2,277,412	△276,176
業務費用	2,517,847	2,230,009	△287,837
人件費	1,213,282	1,370,462	157,180
物件費等	1,288,833	847,868	△440,965
その他の業務費用	15,732	11,680	△4,053
移転費用	35,741	47,403	11,662
項目 (経常費用に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	98.6%	97.9%	△0.7%
人件費	47.5%	60.2%	12.7%
物件費等	50.5%	37.2%	△13.2%
その他の業務費用	0.6%	0.5%	△0.1%
移転費用	1.4%	2.1%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを全体会計だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。喜多方地方広域市町村圏組合の移転費用は補助金で構成されており、昨年より約0.6%増加しています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	2,553,588	2,277,412	△276,176
移転費用	35,741	47,403	11,662
補助金等	34,847	45,528	10,681
他会計への繰出金			
その他	894	1,875	981
項目 (経常費用に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	1.4%	2.1%	0.7%
補助金等	1.4%	2.0%	0.6%
他会計への繰出金	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.1%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

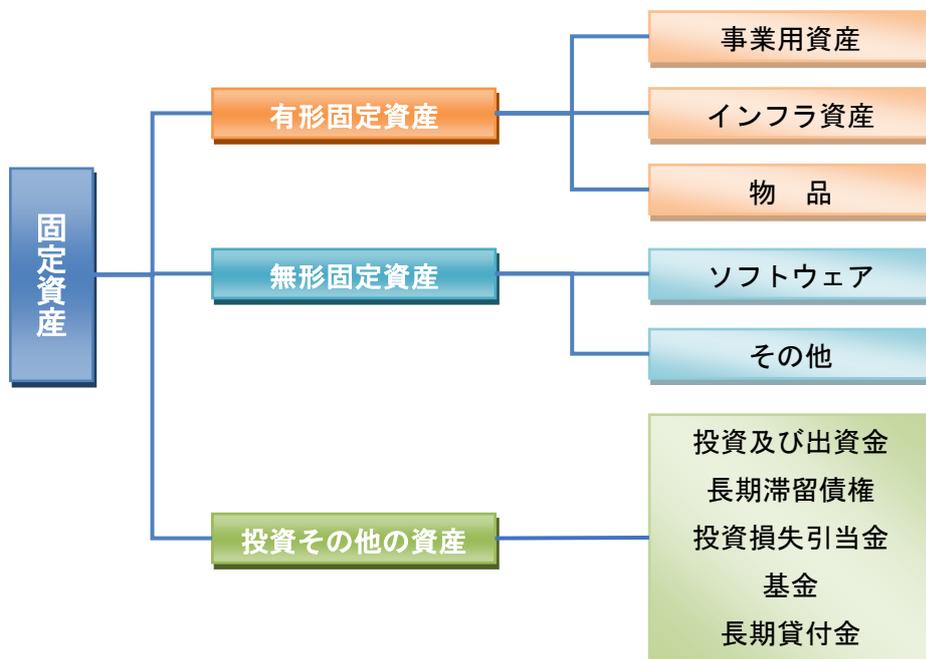
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 喜多方プラザ特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし